

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 落合 重正
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 落合 重正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	355,101	577,114	1,755,545
経常損失 () (千円)	102,068	90,798	384,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	107,916	112,919	827,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,012	103,240	827,530
純資産額 (千円)	1,618,747	799,333	897,616
総資産額 (千円)	2,033,140	1,267,873	1,295,769
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	23.78	23.70	175.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	60.7	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において存在している重要事象等は以下のとおりであります。

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第1四半期累計期間におきましては、36,018千円の営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような状況に対して、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策」に記載のとおり、当該状況を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調が続いております。その一方で、中国・新興国・資源国等の景気下振れによる影響や英国のEU離脱の影響等により、円高や株式市場の低迷等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルの増加・ソーシャルゲーム市場の拡大から事業環境が大きく変化を遂げております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き国際競争力のあるゲームの開発を続け、海外各国の運営会社との協力関係を深めながら安定的に成長させるとともに、日本国内はもとより海外各国での自社運営サービスの事業領域の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、ロイヤリティ等売上高26百万円（前年同期比32.8%減）、自社運営売上高は523百万円（前年同期比65.3%増）、売上高合計で577百万円（前年同期比62.5%増）となりました。利益面につきましては、営業損失36百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常損失90百万円（前年同期は経常損失102百万円）、税金等調整前四半期純損失106百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損102百万円）となりました。

最終的に親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失107百万円）となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、1,267百万円となりました。これは主に、売掛金12百万円の増加があった一方で、現金及び預金39百万円の減少が生じたことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、468百万円となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金9百万円の減少があった一方で、未払金36百万円、流動負債「その他」35百万円、未払費用12百万円の増加が生じたことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、799百万円となりました。これは主に、新株予約権4百万円の増加があった一方で、利益剰余金112百万円の減少が生じたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、その企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社グループは未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながら企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、当社グループの強みである開発力を生かしオンラインゲーム及びスマートフォンやタブレット端末向けゲーム関連製品の開発を着実に実行してまいります。また、すでに進出済みの韓国、中国、台湾、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ブラジル、オランダ等以外の国々へ、当社グループ及び当社グループの開発ゲームの認知度を高めるべく自社運営サービス及びライセンス供与を進め各国の運営会社との連携を緊密にしながらサービスタイトルがヒットするよう努めてまいります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消、改善するための対応策

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、既に実施している施策を含む効果的かつ実効可能な対応（下記対応策）を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

<対応策>

以下の対応策（～）を講ずることにより、営業利益を確立する。

国内自社運営のアップデート等の施策見直し（毎週木曜日）を、国外の運営会社にも提案し、ロイヤリティ売上の向上を目指す。

外部委託業者に対する新規の発注を控え、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの政策に注力することにより会社全体としての開発コストを抑制し、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの内容の充実及び新規タイトルの開発を進めることで収益力向上を図る。

販促費を収益力に見合った水準に適正化し、これまでの日本国内での自社運営で培った社内ノウハウを活かしながら最大効率化を目指す。

中途採用などの採用計画を見直し、同時に現社員の業務最適化を図る等により、人件費及び外部委託費を抑制する。

トレパサービスの拡大を実施し、収益構造の見直しを行い、収益幅の拡大を目指す。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,764,801	4,764,801	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	4,764,801	4,764,801	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	4,764,801	-	999,188	-	987,299

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,763,500	47,635	-
単元未満株式	1,301	-	-
発行済株式総数	4,764,801	-	-
総株主の議決権	-	47,635	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,992	840,909
売掛金	197,563	209,746
商品	717	701
貯蔵品	18,596	16,835
その他	70,015	92,213
貸倒引当金	16,737	41,483
流動資産合計	1,150,147	1,118,922
固定資産		
有形固定資産	63,315	68,367
無形固定資産	595	599
投資その他の資産	81,711	79,983
固定資産合計	145,622	148,950
資産合計	1,295,769	1,267,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,242	1,404
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	41,356	31,357
未払金	77,207	113,603
未払費用	70,511	82,758
未払法人税等	9,816	7,848
その他	39,052	74,601
流動負債合計	339,185	411,573
固定負債		
長期借入金	58,967	56,966
固定負債合計	58,967	56,966
負債合計	398,152	468,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	999,188	999,188
資本剰余金	987,299	987,299
利益剰余金	1,126,733	1,239,652
自己株式	27	27
株主資本合計	859,727	746,808
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,088	22,767
その他の包括利益累計額合計	13,088	22,767
新株予約権	24,801	29,758
純資産合計	897,616	799,333
負債純資産合計	1,295,769	1,267,873

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	355,101	577,114
売上原価	107,319	139,128
売上総利益	247,782	437,986
販売費及び一般管理費	316,448	474,005
営業損失()	68,666	36,018
営業外収益		
受取利息	91	49
その他	342	697
営業外収益合計	434	746
営業外費用		
支払利息	1,067	806
為替差損	5,937	28,734
貸倒引当金繰入額	25,646	25,128
その他	1,185	858
営業外費用合計	33,835	55,527
経常損失()	102,068	90,798
特別損失		
特別調査費用	-	15,300
特別損失合計	-	15,300
税金等調整前四半期純損失()	102,068	106,098
法人税、住民税及び事業税	5,848	6,820
法人税等合計	5,848	6,820
四半期純損失()	107,916	112,919
親会社株主に帰属する四半期純損失()	107,916	112,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失()	107,916	112,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	-
為替換算調整勘定	3,177	9,679
その他の包括利益合計	3,096	9,679
四半期包括利益	111,012	103,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,012	103,240
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
当座借越極度枠	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
従業員の銀行借入に対する保証	250,000千円	150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	28,597千円	7,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	23円78銭	23円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	107,916	112,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	107,916	112,919
普通株式の期中平均株式数(株)	4,537,533	4,764,757

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	石 渡 裕一朗
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	吉 田 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。